

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本マクドナルドホールディングス株式会社

【英訳名】 McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 サラ L. カサノバ

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911-6000

【事務連絡者氏名】 I R 統括責任者 中 澤 啓 二

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911-6000

【事務連絡者氏名】 I R 統括責任者 中 澤 啓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	137,547	165,252	189,473
経常利益又は経常損失() (百万円)	22,304	3,445	25,898
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	29,279	3,209	34,951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,460	3,016	34,845
純資産額 (百万円)	114,237	107,881	108,853
総資産額 (百万円)	172,265	174,018	178,868
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	220.21	24.14	262.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	61.9	60.8

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	23.00	22.95

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

5. 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
システムワイドセールス (百万円)	273,914	320,892	376,552

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績に関する定性的情報)

当第3四半期連結累計期間は、既存店売上高が4四半期連続で対前年比プラスとなる21.1%の増加となり、システムワイドセールスは3,208億92百万円(対前年同期比469億77百万円増加)、売上高は1,652億52百万円(対前年同期比277億5百万円増加)となりました。経常利益は、売上高の回復や店舗収益性の改善等により34億45百万円(前年同期は経常損失223億4百万円、対前年同期比257億50百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失292億79百万円、前年同期比324億88百万円増加)となりました。

(注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(事業戦略に関する定性的情報)

当第3四半期連結累計期間は、食の品質と安全に関する継続した取り組みとともに、中長期の成長に向けた4つの柱(「よりお客様にフォーカスしたアクション」「店舗投資の加速」「地域に特化したビジネスモデル」「コストと資源効率の改善」)からなるビジネスリカバリープランに沿って、お客様に最高の店舗体験をご提供するための以下の取り組みを実施しました。

<よりお客様にフォーカスしたアクション>

お客様を第一に考え、お客様の目に見える変化をご提供することに注力し、メニュー、バリュー、お客様とのつながりを強化するための様々な活動を実施しました。

(メニュー)

新コンセプト「BurgerLove」の立ち上げ

多くのお客様にマクドナルドのバーガーを楽しんでいただきたいという想い、バーガー作りに対するこだわりや情熱、お客様のバーガー愛を大切にする「BurgerLove」のコンセプトを立ち上げ、魅力的な商品の開発と、お客様とのコミュニケーションを展開しました。期間限定で下記の商品を販売し、それぞれのメニューの美味しさに大変ご好評いただきました。

- 4月「ビッグマック」をサイズアップした「グランド ビッグマック」「ギガ ビッグマック」、バーガーのおいしさを追求した自信作「クラブハウスバーガー」
- 5月 ハワイ州観光局の公認をいただいた「ロコモコバーガー」
- 7月 日本マクドナルド45周年を記念し、古き良きアメリカの味をイメージした「1955 スモーキーアメリカ」、日本のおいしさを追求した「1971 炙(あぶ)り醤油ジャパン」
- 8月 オリンピックの世界ワイドスポンサー/オフィシャルレストランとして「必勝」をテーマとした「必勝バーガー」(ビーフ&パイン/チキン&トマト)
- 9月 発売25周年となった人気の定番季節メニュー「月見バーガー」、月見シリーズの新商品「満月チーズ月見」

新ブランド「By McSWEETS」の展開

幅広い世代のお客様に、“いつでも気軽に楽しめるスイーツ”を提案する新しいスイーツブランド「By McSWEETS」を立ち上げ、既存商品に加え、国内の地域名産食材を使った下記の商品を期間限定でお楽しみいただきました。

- 2月 国産はちみつと瀬戸内レモンの果汁を使用した「マックシェイクはちみつレモン」
- 3月 北海道産ミルクを使用した「北海道ミルクパイ」、北海道産あずきと宇治抹茶を使用した「マックフルーリー宇治抹茶&あずき」
- 5月 愛媛県産の“甘夏”を使用した「マックシェイク甘夏みかん」
- 6月 宮崎県産の“日向夏(ひゅうがなつ)”を使用した「マックフルーリー日向夏チーズケーキ」、沖縄県産の“パイナップル”を使用した「マックシェイク 沖縄パイナップル」
- 7月 人気の期間限定メニュー「マックシェイク ヨーグルト味」
- 8月 国産桃を使用した「マックシェイク もも」、「バナナタルト」の味わいをイメージした「マックフルーリーバナナタルト」
- 9月 和歌山県産の桃“白鳳”を使用した「三角ももクリームパイ」、「森永ミルクキャラメル」とコラボレーションした「マックシェイク 森永ミルクキャラメル」

(バリュー)

「バリューランチ」バリューの拡充

昨年10月に販売を開始した、100円のデザート・ドリンク、150円のサイドメニュー、200円のバーガーメニューをお客様のご予算とニーズに合わせてお楽しみいただける「おてごろマック」に加えて、本年9月よりお客様のご予算とニーズにさらにお応えするため、平日のランチタイム限定で人気の定番メニューのセットをお得にご提供する「バリューランチ」を開始し、大変ご好評いただいております。

(お客様とのつながり)

新しいワクワクする期間限定商品の販売

新商品の開発や発売時にはお客様とのつながりを大切に、お客様と一緒に楽しみいただける参加型のプロモーションや驚きのあるフードニュースで、ワクワク感を盛り上げ、マクドナルドらしい楽しさとパッションをお伝えしました。

1月には新鮮で驚きのある組合せの「マックチョコポテト」、2月には正式名称を公募した「北のいいとこ牛(ぎゅ)っとバーガー」、6月には15種類の定番バーガーに「ハラペーニョ」「クリームチーズソース」「スモークベーコン」の3種のトッピングを加えアレンジできる「マックの裏メニュー」の販売や、「怪盗ナゲッツ」が登場する「チキンマックナゲッツ」の新ソース「クリーミーチーズソース」「フルーツカレーソース」のプロモーションを実施しました。

また、マクドナルドの公式アプリは9月末時点で約2,700万件のダウンロードをいただき、最も利用されているアプリの一つとなりました。お得なクーポンに加え、お客様からご要望が多いメニュー情報、栄養・原材料情報もアプリからご確認いただけます。

<店舗投資の加速>

最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただくために、平成30年度末までに90%以上の店舗をモダン化する計画を進めており、既存店舗の改装にリソースを優先的に振り向けております。当第3四半期連結累計期間は、フードコートやモールにある店舗を含めて333店舗の改装と4店舗のリビルドを実施しました。ご注文と受け渡し場所を分け、お客様へのサービスを強化するデュアルポイントサービスは、426店舗への導入を実施しました。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第3四半期連結累計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	954店	2	17	4	4	939店
フランチャイズ店舗数	2,002店	1	30	4	4	1,973店
合計店舗数	2,956店	3	47	8	8	2,912店

<地域に特化したビジネスモデル>

「お客様により近い位置での経営の実現」を目的に昨年6月に導入した日本を3つのエリア（東日本、中日本、西日本）に分けた地区本部制のもと、スポーツイベントや行政と協力して交通安全イベントを開催するなど、各地域・店舗でコミュニティと協力して、地域に密着した、より地域の皆様に愛される店舗作りへの取り組みを活発に実施しています。

また、これらの取り組みを通じて、フランチャイズオーナーや店舗へのサポート体制も強化されており、QSC（Quality, Service, Cleanliness）の向上とビジネスの成長にもつながっています。

<コストと資源効率の改善>

戦略的閉店や一般管理費の最適化等により収益性は着実に改善しています。今後も長期的なビジネスの成長に投資を集中するため、リソースの最適な配分や抜本的なコストの構造の見直しを継続的に実施してまいります。

ビジネスリカバリープランに基づき、お客様を第一に考えて実施した様々な施策の相乗効果により、ビジネスは堅調に回復基調を示しております。驚きのある新しい期間限定商品や季節の定番メニューなどお客様に魅力的で美味しいと感じていただけるメニューを、お得感のある価格でお届けし、モダンで心地よい店舗環境と最高のQSC（Quality, Service, Cleanliness）を提供してまいります。そして、お客様の総合的な店舗体験の質を高め、よりお客様と地域に密着した活動を通じて、「お客様と心でつながる、モダン・バーガー・レストラン」を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は315億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億36百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が18億44百万円、その他流動資産が17億10百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,424億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億14百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物を取得したこと等により有形固定資産が29億8百万円増加した一方、敷金及び保証金の回収等により投資その他の資産が42億23百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は282億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ132億58百万円の減少となりました。これは、短期借入金金が50億円、未払金が75億96百万円、戦略的閉店に対する店舗閉鎖損失引当金が15億65百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は379億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億80百万円の増加となりました。これは、銀行借入れにより長期借入金金が101億25百万円増加したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		132,960,000		24,113		42,124

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,936,100	1,329,361	(注1)
単元未満株式	普通株式 23,100		(注2)
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,361	

(注) 1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,900株（議決権39個）含まれております。

2. 当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	800		800	0.00
計		800		800	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,388	18,543
売掛金	8,119	8,605
原材料及び貯蔵品	862	1,001
繰延税金資産	478	478
その他	4,711	3,000
貸倒引当金	35	41
流動資産合計	34,524	31,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,481	48,171
機械及び装置（純額）	3,915	3,952
工具、器具及び備品（純額）	2,334	2,569
土地	17,325	17,325
リース資産（純額）	2,874	2,160
建設仮勘定	479	1,138
有形固定資産合計	72,410	75,318
無形固定資産		
のれん	1,195	998
ソフトウェア	6,760	6,358
その他	693	694
無形固定資産合計	8,650	8,051
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	10,116	9,965
退職給付に係る資産	6,773	6,415
繰延税金資産	224	212
敷金及び保証金	41,457	37,851
その他	8,634	8,546
貸倒引当金	3,988	3,995
投資その他の資産合計	63,283	59,060
固定資産合計	144,344	142,429
資産合計	178,868	174,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303	19
短期借入金	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
リース債務	1,428	1,220
未払金	20,843	13,246
未払費用	4,502	4,337
未払法人税等	11	527
未払消費税等		2,379
賞与引当金	428	1,588
店舗閉鎖損失引当金	1,681	116
たな卸資産処分損失引当金	337	303
資産除去債務	453	2
その他	3,993	1,983
流動負債合計	41,485	28,226
固定負債		
長期借入金	18,125	28,250
リース債務	2,428	1,696
繰延税金負債	1,351	1,195
再評価に係る繰延税金負債	311	291
賞与引当金	293	414
役員賞与引当金	30	54
役員退職慰労引当金	54	71
退職給付に係る負債	1,474	1,449
資産除去債務	4,149	4,168
その他	312	317
固定負債合計	28,530	37,910
負債合計	70,015	66,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	44,955	44,176
自己株式	1	1
株主資本合計	111,191	110,412
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4,261	4,242
退職給付に係る調整累計額	1,736	1,521
その他の包括利益累計額合計	2,525	2,720
非支配株主持分	187	188
純資産合計	108,853	107,881
負債純資産合計	178,868	174,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	137,547	165,252
売上原価	140,240	143,446
売上総利益又は売上総損失()	2,692	21,805
販売費及び一般管理費	18,102	17,999
営業利益又は営業損失()	20,795	3,805
営業外収益		
受取利息	83	75
受取補償金	74	14
受取保険金	32	73
その他	104	207
営業外収益合計	295	371
営業外費用		
支払利息	148	189
貸倒引当金繰入額	800	99
店舗用固定資産除却損	479	279
賃貸借契約解約違約金	18	11
その他	357	150
営業外費用合計	1,804	730
経常利益又は経常損失()	22,304	3,445
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	478
特別利益合計	-	478
特別損失		
固定資産売却損	88	-
固定資産除却損	101	247
減損損失	3,516	-
店舗閉鎖損失	727	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,836	-
早期退職制度関連費用	550	-
特別損失合計	6,821	247
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	29,125	3,677
法人税等	148	466
四半期純利益又は四半期純損失()	29,274	3,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	29,279	3,209

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	29,274	3,211
その他の包括利益		
土地再評価差額金	36	19
退職給付に係る調整額	222	214
その他の包括利益合計	186	194
四半期包括利益	29,460	3,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,465	3,015
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年9月30日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物(純額)	117百万円	284百万円
機械及び装置(純額)	18百万円	46百万円
工具、器具及び備品(純額)	20百万円	35百万円
リース資産(純額)	8百万円	百万円
のれん	百万円	16百万円
計	163百万円	380百万円

(四半期連結損益計算書関係)

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
51百万円	104百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
減価償却費	5,984百万円	6,526百万円
のれんの償却額	196百万円	251百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	220.21円	24.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	29,279	3,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	29,279	3,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

日本マクドナルドホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。